

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社コロワイド
【英訳名】	COLOWIDE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 公平
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045(274)5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045(274)5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	50,020	72,472	128,388
経常利益(百万円)	168	833	3,445
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	886	1,411	1,608
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	811	1,690	2,087
純資産額(百万円)	20,450	25,363	23,424
総資産額(百万円)	98,310	131,590	135,477
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	13.28	17.37	18.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	17.33	18.46
自己資本比率(%)	17.6	15.9	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,271	4,441	8,322
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,563	2,878	14,455
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,874	7,657	15,095
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,254	14,320	14,670

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	10.70	20.17

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動として、当第2四半期連結会計期間よりREINS INTERNATIONAL (THAILAND)CO.,LTD（セグメント区分は「株）レイズインターナショナル」）を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済金融政策を背景に、円高是正及び株式市場の活性化が進行し、輸出関連企業を中心とした企業収益にも改善がみられるなど、景況感は明るさを増してまいりました。しかしながら、円安の影響による輸入物価の上昇や来春の消費税増税による消費減退への懸念、新興国経済の減速などにより、景気の先行きに関しましては不透明感が払拭しきれない状況にあります。

外食産業におきましては、「安さ」よりも商品やサービスの「質」を重視し、高額でも許容する消費傾向が見られるようになりました。しかしながら、日常的な消費に関しては冷静に価値を見極めて選択する堅実志向が根強く、市場規模が拡大しない中で同業他社や中食に代表される異業種との熾烈な競争が深まるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにして、お客様のニーズに合った新メニューの提供をはじめとするQSCAの一層の強化を図り、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んでいただけるよう努めております。また、店舗の業態転換や業態集約を行うと共に、苦戦が続いている居酒屋業態を中心に不採算店舗の閉鎖を進めましたが、現場における優秀な人材の確保や一層のスキルアップ、指示の徹底などが今後の課題となっております。

コスト面では、食材調達と商品開発との連携強化及び食材の集約化、仕入価格の低減、内製化率の向上などを継続的に行い原価率抑制を図ってまいりました。更に、物流の合理化・効率化や費用対効果を見極めたコスト管理を継続的に実施し、販売費及び一般管理費の抑制にも取り組んでおります。尚、最新の生産設備を装備した神奈川工場では、干物の加工を開始いたしました。また、同工場内の完全密閉型水耕栽培施設において生産した無農薬バジルは、ジェノベーゼソース及びバジルドレッシングの形で全国の店舗に、フレッシュバジルとしては首都圏の店舗に、それぞれ供給しております。

店舗政策につきましては、直営店舗を17店舗新規出店し、31店舗閉鎖いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,074店舗となっております。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,115店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、連結売上高は724億72百万円、連結営業利益は15億64百万円、連結経常利益は8億33百万円となりました。また、連結四半期純利益につきましては、固定資産除却損等の特別損失があるものの、当社の連結子会社である㈱アトム株式売却に伴う関係会社株式売却益が41億86百万円発生したため14億11百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

尚、前第3四半期連結会計期間より、(株)レイズインターナショナル及びその連結子会社の業績を「(株)レイズインターナショナル」セグメントとして開示しております。

(株)コロワイド東日本

(株)コロワイド東日本は、関東、関西及び北海道地区において、主に居酒屋業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開をしております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は243億76百万円（前年同四半期272億44百万円）、営業損失は8億92百万円（前年同四半期営業利益2億49百万円）となりました。

店舗政策につきましては1店舗の新規出店（前年同四半期5店舗）、17店舗の閉鎖（前年同四半期11店舗）と(株)フードテーブル（(株)コロワイドの連結子会社）への11店舗の運営委託を行い、当第2四半期連結会計期間の末日現在の直営店舗数は481店舗（前年同四半期末512店舗）となっております。尚、F C店舗を含めた総店舗数は490店舗となっております。

(株)アトム

(株)アトムは、中京、北陸、東北及び北関東地区において、主にレストラン業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開をしております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は211億39百万円（前年同四半期200億69百万円）、営業利益は15億30百万円（前年同四半期12億29百万円）となりました。

店舗政策につきましては9店舗の新規出店（前年同四半期8店舗）、11店舗の閉鎖（前年同四半期6店舗）を行い、当第2四半期連結会計期間の末日現在の直営店舗数は371店舗（前年同四半期末367店舗）となっております。尚、F C店舗を含めた総店舗数は389店舗となっております。

(株)レイズインターナショナル

(株)レイズインターナショナルは、主に「牛角」「温野菜」「土間土間」「かまどか」等のレストラン、居酒屋業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開並びにF C店舗への食材等の提供をしております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は239億79百万円、営業利益は15億66百万円となりました。

店舗政策につきましては5店舗の新規出店、3店舗の閉鎖を行い、当第2四半期連結会計期間の末日現在の直営店舗数は198店舗となっております。尚、F C店舗を含めた総店舗数は1,212店舗となっております。

その他

その他は、ワールドピーコム(株)における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、(株)バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、(株)ダブリューピーージャパン、(株)フードテーブル及びCOLOWIDE ASIA CO., LTDにおける飲食店経営及び(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売となっております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は39億99百万円（前年同四半期37億46百万円）、営業損失は2億78百万円（前年同四半期営業損失1億34百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが44億41百万円（前年同四半期22億71百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローが28億78百万円（前年同四半期175億63百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローが76億57百万円（前年同四半期148億74百万円）となりました結果、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少し143億20百万円（前年同四半期52億54百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出があるものの、関係会社株式の株式売却による収入の計上によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入による収入があるものの、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,999,920
優先株式	30
第2回優先株式	50
計	113,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,284,041	75,284,041	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
優先株式	30	30	非上場	単元株式数1株 (注1)
第2回優先株式	30	30	非上場	単元株式数1株 (注2)
計	75,284,101	75,284,101	-	-

(注1) 資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをした優先株式の内容は次のとおりであります。なお、単元株式数は1株であります。

1. 優先配当金

(1)優先配当金の額

当社は、期末配当金を支払うときは、優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という)、第2回優先株式を有する株主(以下「第2回優先株主」という。)又は第2回優先株式の登録株式質権者(以下「第2回優先登録株式質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき以下の算式に従い計算される金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)の金銭(以下「優先配当金」という。)を支払う。

平成21年3月31日までの事業年度に関して

$$\text{優先配当金} = 100,000,000\text{円} \times 1.00\%$$

平成21年4月1日以降の事業年度に関して

$$\text{優先配当金} = 100,000,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 3.00\%)$$

「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

- (2)優先中間配当金の額 当社は、中間配当を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「優先中間配当金」という）を支払う。
優先中間配当金が支払われた場合においては、優先配当金の支払いは、優先中間配当金を控除した額による。
- (3)累積条項 ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払優先配当金」という）については、優先配当金又は普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株主若しくは第2回優先登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを優先株主又は優先登録株式質権者に支払う。
- (4)非参加条項 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当はしない。
2. 残余財産の分配 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株につき100,000,000円及び累積未払優先配当金相当額を支払う。
優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、このほか残余財産の分配は行わない。
3. 議決権 優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
4. 買受け等 当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に優先株式のみを買い受けることができる。
優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第3項の請求をなし得ず、優先株主に関する請求権に係る同条第2項の招集通知の記載を要しない。
5. 新株引受権等 当社は、優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
6. 株式の分割又は併合 当社は、優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

7. 取得請求

優先株主は、以下の定めに従い、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(1) 優先株主は、平成21年4月1日以降、毎事業年度の末日の翌日から1ヶ月以内(以下「請求期間」という。)において、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(2) 当社は、優先株主から(1)に定める請求があった場合、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会終結の日から2ヶ月以内に、優先株式1株につき100,000,000円に取得を行う日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額の金銭を取得と引換えに交付する。

(3) (2)に定める日割未払優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。ただし、平成21年4月1日に開始する事業年度において取得がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

(4) (1)に定める請求は、請求期間が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び請求期間が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された価額の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とし、限度額を超えて請求がなされた場合、抽選その他の方法により決定する。

8. 取得条項

当社は、いつでも、優先株式の全部又は一部を、優先株式1株につき100,000,000円に消却日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、取得日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額を限度に取得することができる。優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。上記に定める日割未払優先配当金相当額は、取得日が属する事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得日が属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。ただし、平成21年4月1日に開始する事業年度において取得がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(注2) 資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをした第2回優先株式の内容は次のとおりであります。なお、単元株式数は1株であります。

1. 第2回優先配当金

(1)第2回優先配当金の額

当社は、期末配当金を支払うときは、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき以下の算式に従い計算される額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)の金銭(以下「第2回優先配当金」という)を支払う。

平成23年3月31日までの事業年度に関して

第2回優先配当金 = 100,000,000円 × 1.5%

平成23年4月1日以降の事業年度に関して

第2回優先配当金 = 100,000,000円 × (日本円TIBOR + 3.5%)

「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)の午前11時における日本円TIBORとして全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6か月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

(2)第2回優先中間配当金の額

当社は、中間配当金を支払うときは、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「第2回優先中間配当金」という)を支払う。

(3)累積条項

第2回優先中間配当金が支払われた場合においては、第2回優先配当金の支払いは、第2回優先中間配当金を控除した額による。ある事業年度において、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第2回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「第2回累積未払優先配当金」という)については、第2回優先配当金又は普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に支払う。

(4)非参加条項

第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対しては、第2回優先配当金を超えて配当はしない。

2. 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対し、第2回優先株式1株につき100,000,000円及び第2回累積未払優先配当金相当額を支払う。

第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

3. 議決権

第2回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

4. 買受け等

当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に、第2回優先株式のみを買い受けることができる。

第2回優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第3項の請求をなし得ず、第2回優先株主に関する請求権に係る同条第2項の招集通知の記載を要しない。

5. 新株引受権等

当社は第2回優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

6. 株式の分割又は併合 当社は、第2回優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
7. 取得請求 (1) 第2回優先株主は、平成23年4月1日以降いつでも、第2回優先株式1株につき100,000,000円に取得の効力発生日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。
- (2) (1)に定める第2回日割未払優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得の効力発生日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。
- (3) (1)に定める取得請求は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む)の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とし、限度額を超える場合は、抽選その他の方法により決定する。
8. 取得条項 (1) 当社は、取締役会決議をもって別途定める日において、第2回優先株式1株につき100,000,000円に取得日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。
- (2) (1)に定める第2回日割未払優先配当金相当額は、取得日の属する事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。
- (3) (1)に定める取得は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に取りが実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む)の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とする。
9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
10. 議決権を有しないこととしている理由 資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	普通株式 75,284,041 優先株式 30 第2回優先株式 30	-	14,030	-	3,748

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
蔵人 金男	神奈川県逗子市	5,970,105	7.93
(株)サンクロード	神奈川県横浜市中区太田町5-58	5,350,430	7.11
蔵人 良子	神奈川県逗子市	5,118,750	6.80
蔵人 賢樹	神奈川県横浜市	3,564,617	4.73
鈴木 理永	神奈川県横浜市	1,094,625	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	650,960	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	619,000	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	574,000	0.76
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	567,000	0.75
メルリンチ日本証券(株)	東京都中央区日本橋1-4-1	550,000	0.74
計	-	24,059,487	31.96

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
蔵人 金男	神奈川県逗子市	11,940	8.04
(株)サンクロード	神奈川県横浜市中区太田町5-58	10,700	7.20
蔵人 良子	神奈川県逗子市	10,237	6.89
蔵人 賢樹	神奈川県横浜市	7,129	4.80
鈴木 理永	神奈川県横浜市	2,189	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,301	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	1,238	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	1,148	0.77
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,134	0.76
メルリンチ日本証券(株)	東京都中央区日本橋1-4-1	1,100	0.74
計	-	48,116	32.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 30	-	優先株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。
	第2回優先株式 30	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 239,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,265,000	148,530	同上
単元未満株式	普通株式 779,541	-	同上
発行済株式総数	75,284,101	-	-
総株主の議決権	-	148,530	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロワイド	横浜市西区みなとみらい2-2-1	239,500	-	239,500	0.32
計	-	239,500	-	239,500	0.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,797	14,453
売掛金	5,461	4,152
たな卸資産	³ 2,386	³ 2,413
その他	5,880	6,310
貸倒引当金	87	28
流動資産合計	28,437	27,301
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,635	26,947
その他(純額)	14,281	14,420
有形固定資産合計	40,917	41,367
無形固定資産		
のれん	30,655	29,408
その他	9,940	9,503
無形固定資産合計	40,595	38,912
投資その他の資産		
敷金及び保証金	19,074	18,707
その他	6,597	5,471
貸倒引当金	475	460
投資その他の資産合計	25,196	23,718
固定資産合計	106,709	103,998
繰延資産	329	291
資産合計	135,477	131,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,748	9,592
短期借入金	450	1,655
1年内返済予定の長期借入金	12,140	11,054
未払法人税等	727	2,124
引当金	819	813
その他	14,279	13,218
流動負債合計	38,165	38,459
固定負債		
社債	13,981	12,072
長期借入金	43,020	38,629
引当金	3	-
店舗改修工事等引当金	1,390	1,258
資産除去債務	1,712	1,706
その他	13,778	14,102
固定負債合計	73,887	67,768
負債合計	112,053	106,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	5,739
利益剰余金	469	1,285
自己株式	136	141
株主資本合計	20,103	20,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	22
為替換算調整勘定	20	2
その他の包括利益累計額合計	17	25
少数株主持分	3,338	4,425
純資産合計	23,424	25,363
負債純資産合計	135,477	131,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	50,020	72,472
売上原価	15,450	29,523
売上総利益	34,569	42,948
販売費及び一般管理費	¹ 33,991	¹ 41,384
営業利益	577	1,564
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	18	13
不動産賃貸料	272	226
貸倒引当金戻入額	19	74
協賛金収入	109	7
その他	63	176
営業外収益合計	497	516
営業外費用		
支払利息	455	809
社債利息	127	128
賃貸収入原価	214	170
その他	109	138
営業外費用合計	905	1,247
経常利益	168	833
特別利益		
固定資産売却益	11	7
関係会社株式売却益	-	4,186
受取補償金	48	159
補助金収入	76	-
その他	-	11
特別利益合計	136	4,365
特別損失		
固定資産除却損	309	275
減損損失	109	132
その他	43	491
特別損失合計	462	900
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	157	4,298
法人税、住民税及び事業税	274	2,069
法人税等調整額	282	577
法人税等合計	557	2,646
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	714	1,652
少数株主利益	172	240
四半期純利益又は四半期純損失()	886	1,411

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	714	1,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	51
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	2	13
その他の包括利益合計	97	38
四半期包括利益	811	1,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971	1,454
少数株主に係る四半期包括利益	159	235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	157	4,298
減価償却費	2,480	2,658
その他の償却額	173	664
のれん償却額	609	1,257
受取利息及び受取配当金	31	32
支払利息及び社債利息	582	938
固定資産除却損	309	275
固定資産売却損益(は益)	7	110
減損損失	109	132
関係会社株式売却損益(は益)	-	4,186
売上債権の増減額(は増加)	219	1,308
たな卸資産の増減額(は増加)	281	27
仕入債務の増減額(は減少)	38	156
その他	680	1,230
小計	3,288	6,010
利息及び配当金の受取額	16	29
利息の支払額	644	942
補助金の受取額	132	56
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	522	712
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271	4,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,619	2,366
有形固定資産の売却による収入	93	542
貸付けによる支出	14,534	294
敷金及び保証金の差入による支出	461	309
敷金及び保証金の回収による収入	450	588
関係会社株式の売却による収入	-	5,131
その他	492	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,563	2,878

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,535	3,680
短期借入金の返済による支出	1,050	2,475
長期借入れによる収入	2,290	1,480
長期借入金の返済による支出	5,997	6,957
社債の発行による収入	1,859	-
社債の償還による支出	1,613	2,009
少数株主からの払込みによる収入	1,000	9
配当金の支払額	592	595
少数株主への配当金の支払額	72	112
その他	484	678
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,874	7,657
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2	13
現金及び現金同等物の期首残高	5,581	14,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 5,254	¹ 14,320

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間よりREINS INTERNATIONAL(THAILAND)CO.,LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務	1,477百万円	敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務	1,390百万円

2. 保証債務

一部の店舗の敷金及び保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額を当社に代わって預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	573百万円		573百万円

3. たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	235百万円		348百万円
仕掛品	10		67
原材料及び貯蔵品	2,140		1,998

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	12,353百万円		15,039百万円
地代家賃	7,868		8,607
減価償却費	2,261		2,377
のれん償却額	609		1,257
賞与引当金繰入額	90		408
販売促進引当金繰入額	319		327

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,375百万円	14,453百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120	132
現金及び現金同等物	5,254	14,320

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
	優先株式	103	3,450,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
	第2回優先株式	118	3,950,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
	優先株式	103	3,440,710	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
	第2回優先株式	118	3,940,710	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	(株)コロワ イド東日本	(株)アトム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,244	19,955	47,200	2,665	49,865	154	50,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	113	113	1,081	1,195	1,195	-
計	27,244	20,069	47,314	3,746	51,061	1,041	50,020
セグメント利益又は損失()	249	1,229	1,479	134	1,345	768	577

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、(株)バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、(株)ダブリューピーージャパン及びCOLOWIDE ASIA CO.,LTDにおける飲食店経営、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売となっております。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 768百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	(株)コロワ イド東日本	(株)アトム	(株)レイ ンズ インター ナ ショナル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,376	21,065	23,979	69,421	2,789	72,211	261	72,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	74	-	74	1,209	1,283	1,283	-
計	24,376	21,139	23,979	69,495	3,999	73,494	1,022	72,472
セグメント利益又は損失()	892	1,530	1,566	2,204	278	1,926	362	1,564

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、(株)バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、(株)ダブリューピーージャパン、(株)フードテーブル及びCOLOWIDE ASIA CO.,LTDにおける飲食店経営、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売となっております。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 362百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 前第3四半期において(株)レックスホールディングスの株式取得に伴い、「(株)レインズインターナショナル」セグメントを新設しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円28銭	17円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	886	1,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	110	107
(うち優先配当額(百万円))	(110)	(107)
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	996	1,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,057	75,047
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	17円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	47
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(-)	(47)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社コロワイド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成25年4月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。